

A large, thick green circular arrow graphic on the left side of the page, pointing downwards and to the right.

**リネットジャパングループ株式会社**  
**2019年9月期 第3四半期決算説明**  
**(2019年8月)**

## カンボジア事業を中心に3つの事業を展開

- 上場時のネットリユース事業以外に、カンボジア事業、ネットリサイクル事業が柱として大きく成長

ネットリユース事業

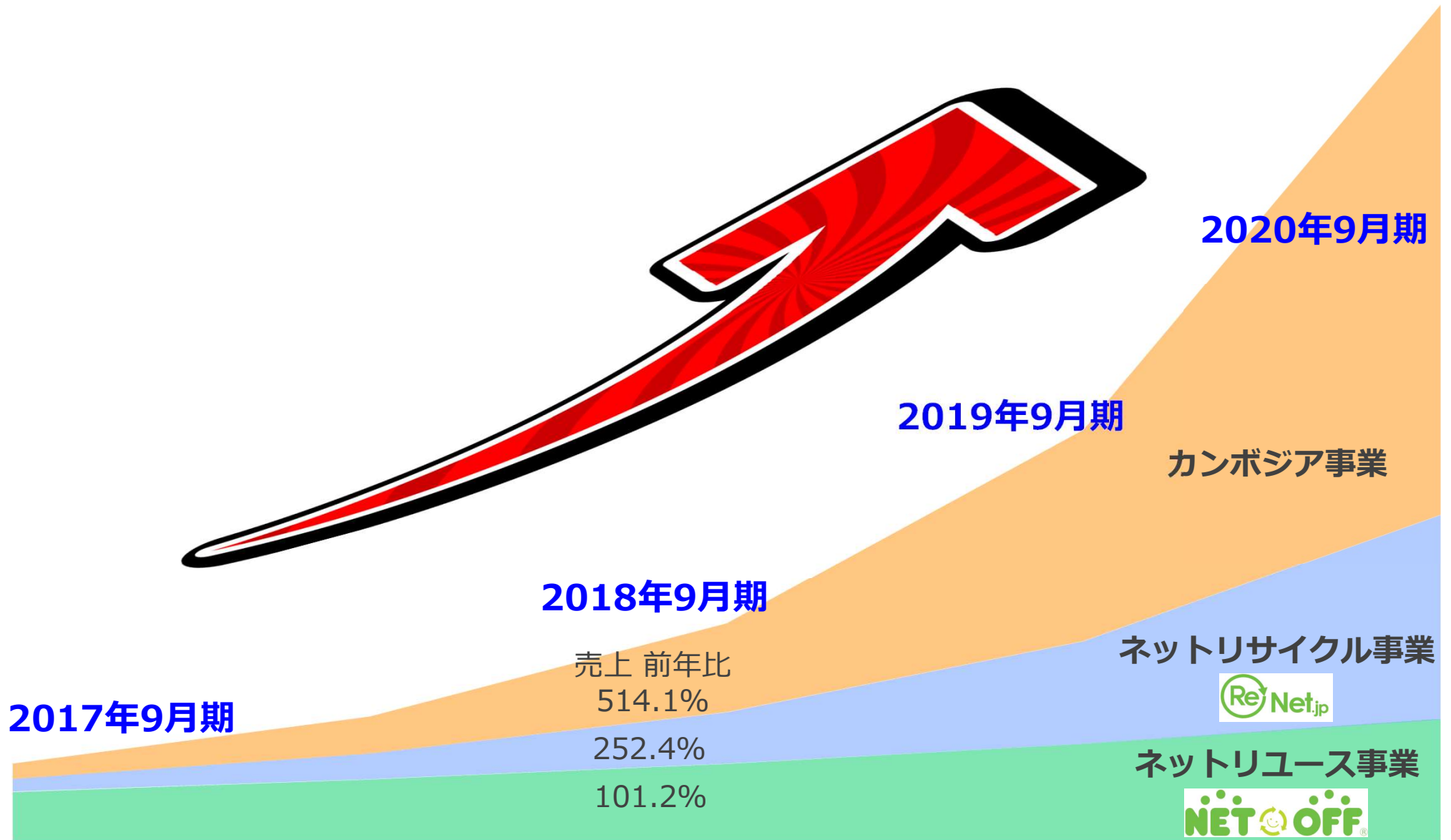


カンボジア事業

ネット  
リサイクル事業



# 前期から成長フェーズへ入ったという認識



## 第2四半期決算発表時に今期業績予想を上方修正 (2019/5/14発表)

**売上高**

**81億円**

(前期比 178%)

(期首計画比 **115%**)

**営業利益**

**3.7億円**

(前期比 4,572%)

(期首計画比 **131%**)

**経常利益**

**4.5億円**

(前期比 920%)

(期首計画比 111%)

2019年度9月期 第3四半期

# 連結決算概要



## 売上高・営業利益は計画に対し順調に推移 経常利益は為替の影響により計画に対しビハインド

### ● 売上高 6,581百万円（前期比 193.4%）

カンボジア事業が大きく伸長し、同事業の対前期比は612.9%（+2,943百万円）

### ● 営業利益 363百万円（前期差+392百万円）

同じく、カンボジア事業が牽引し、同事業の対前期比は813.4%（+347百万円）

### ● 経常利益 292百万円（前期差+330百万円）

カンボジア事業が対前期比745.5%（+372百万円）と牽引  
一方、為替差損130百万円がマイナスインパクトとして響く

**【重要情報】** 現地子会社チャムロン社の2019年4月～6月の3カ月分の業績が  
本3Qの連結決算に取り込まれておらず、4Qにスライド

**これを加えた場合、経常利益は327百万円**

## カンボジア事業を中心に3事業とも大幅増益

- 事業の実力値を示す営業利益が、**前年同期差+392百万円の363百万円**と大きく伸長

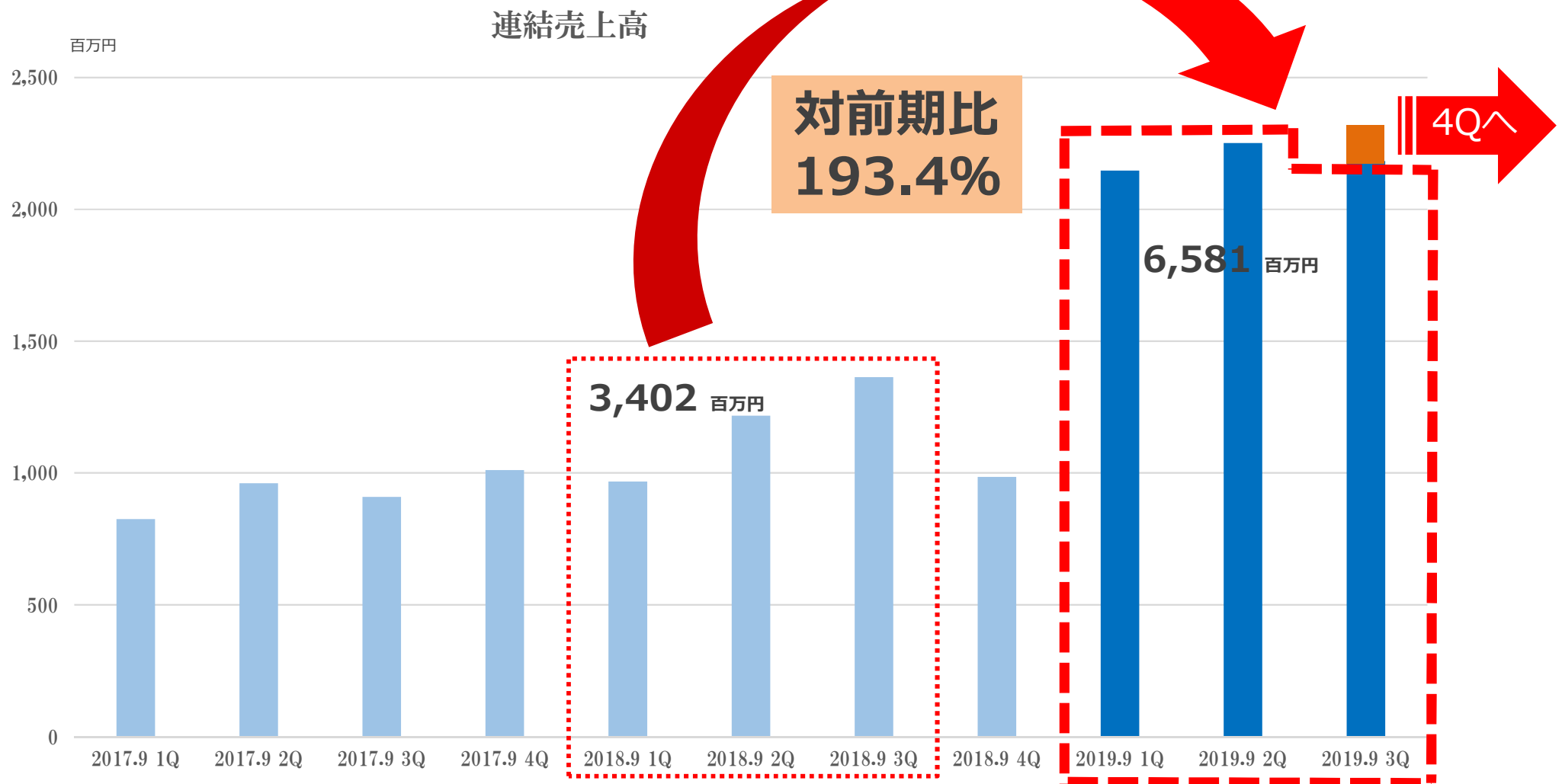
3つの事業ポートフォリオを柱とした経営基盤が確立

単位：百万円	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	対前年同期差 (金額)	対前年同期比 (%)
売上高	3,402	6,581	+3,179	193.4%
売上総利益	2,068	2,927	+859	141.5%
販売費及び 一般管理費	2,096	2,563	+466	122.3%
営業利益	▲28	363	+392	—
経常利益	▲38	292	+330	—
税金等調整前 当期純利益	▲38	293	+331	—
法人税等	1	71	+70	5,471.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲39	224	+263	—

【 経常利益要約 】	
	(百万円)
<b>【 事業収益 】</b>	<b>763</b>
リユース事業	257
リサイクル事業	75
カンボジア事業	430
<b>【 共通経費 】</b>	<b>▲339</b>
<b>【 為替差損 】</b>	<b>▲130</b>
<b>連結経常利益</b>	<b>292</b>

# 連結売上 前期比193.4%と大きく伸長

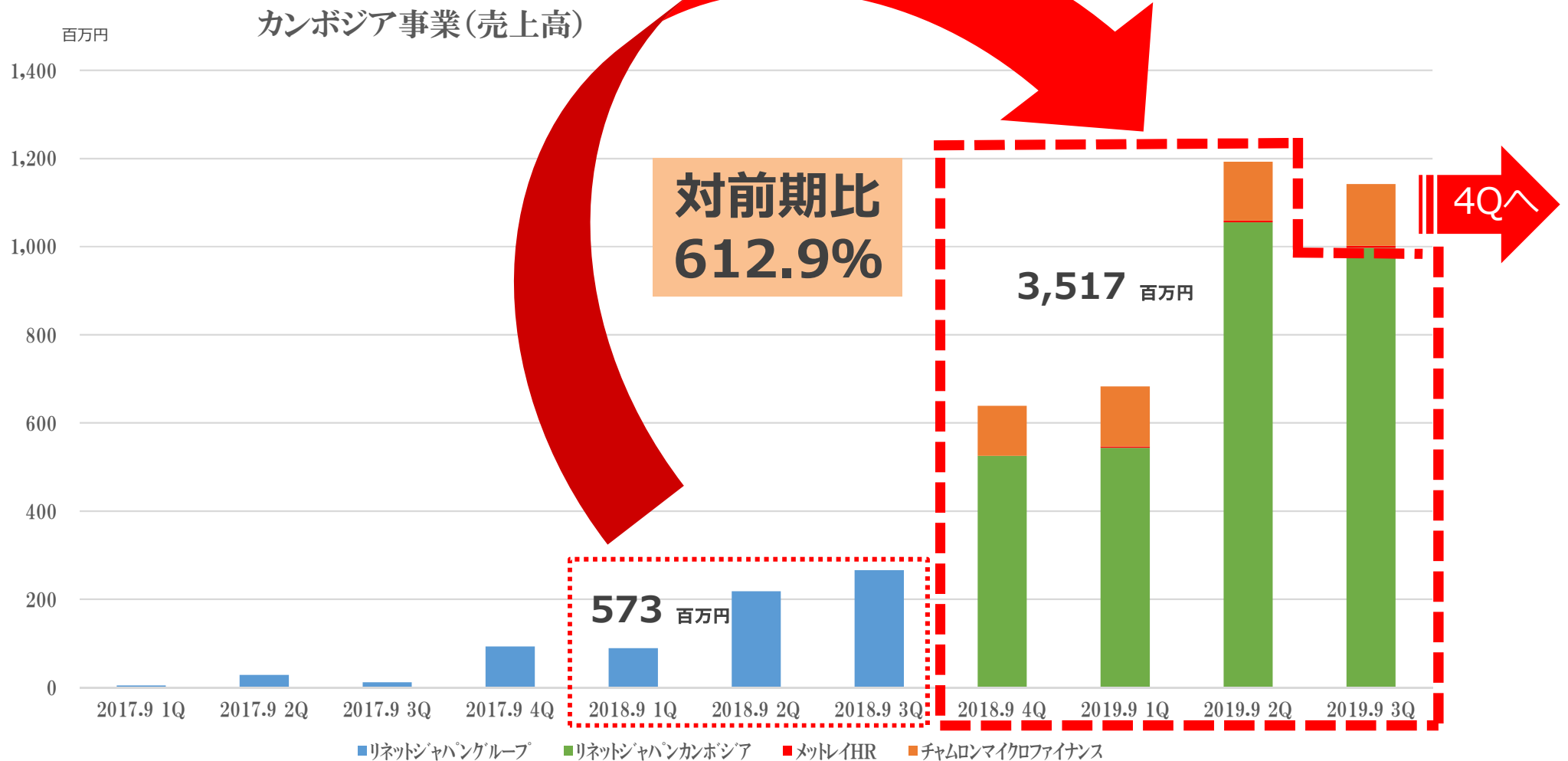
## ◆ 連結売上高の四半期推移





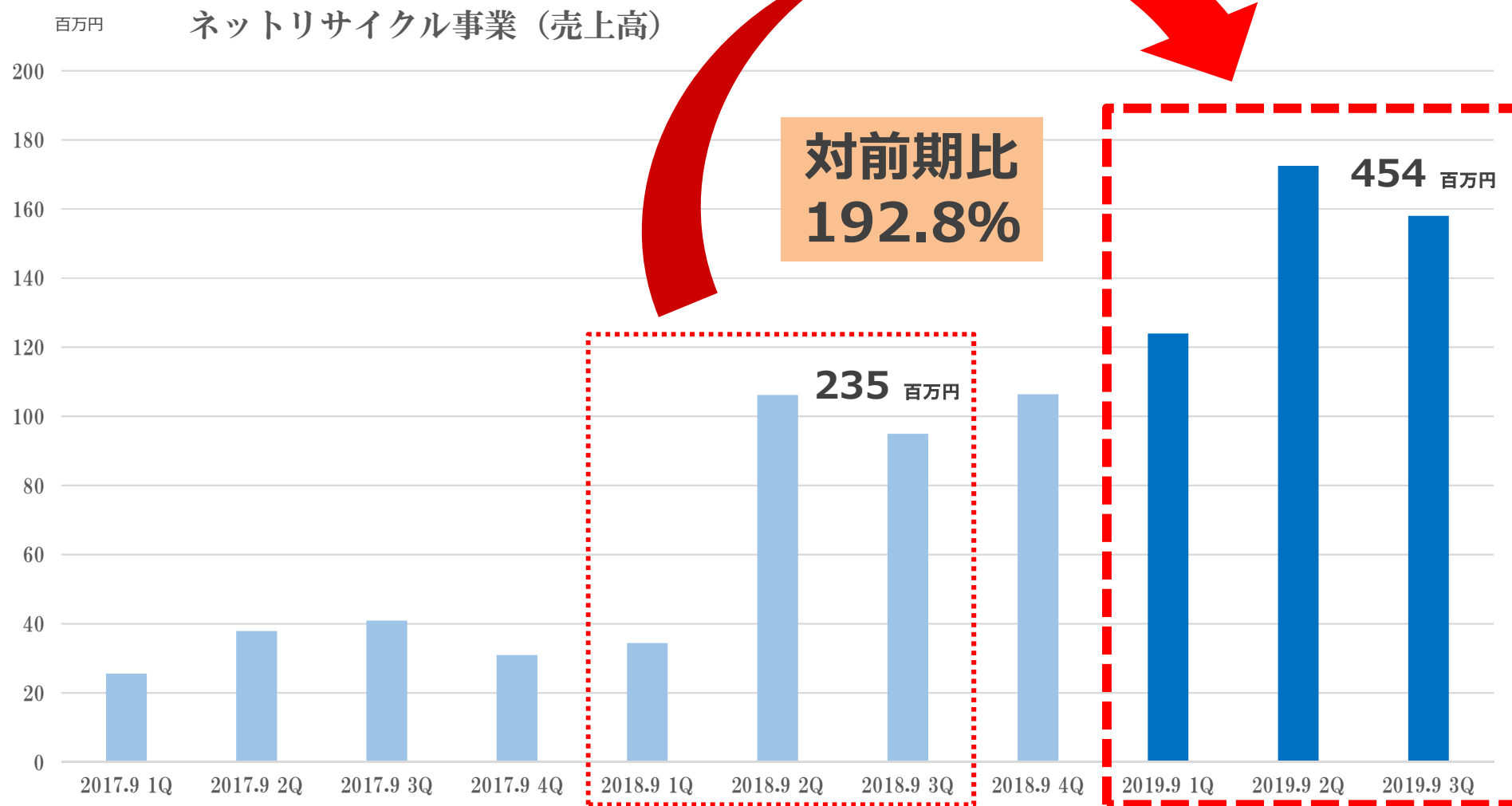
# カンボジア売上 前期比612.9%と大きく伸長

## ◆ 四半期推移



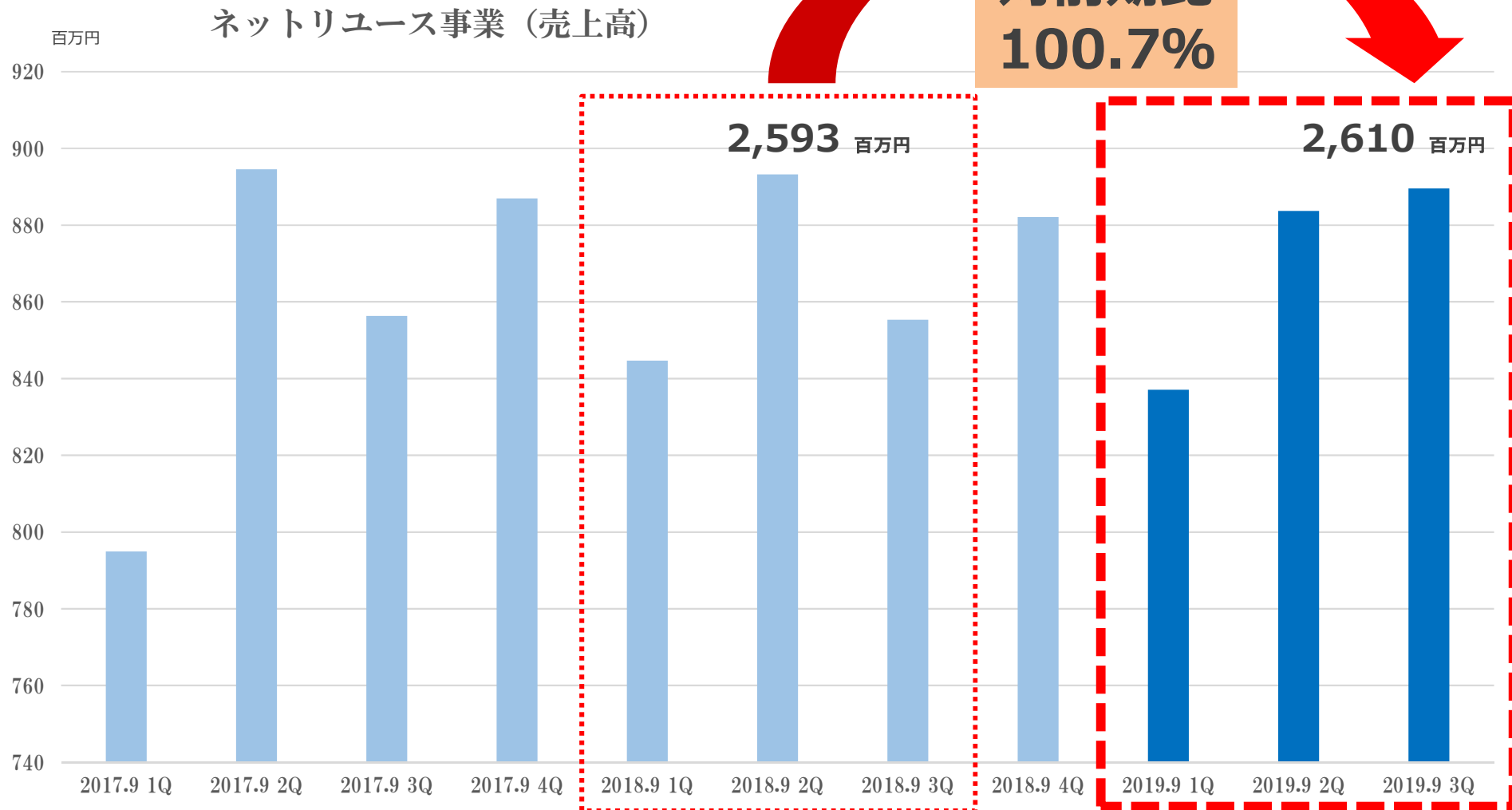
# ネットリサイクル売上 前期比192.8%と大きく伸長

## ◆ 四半期推移



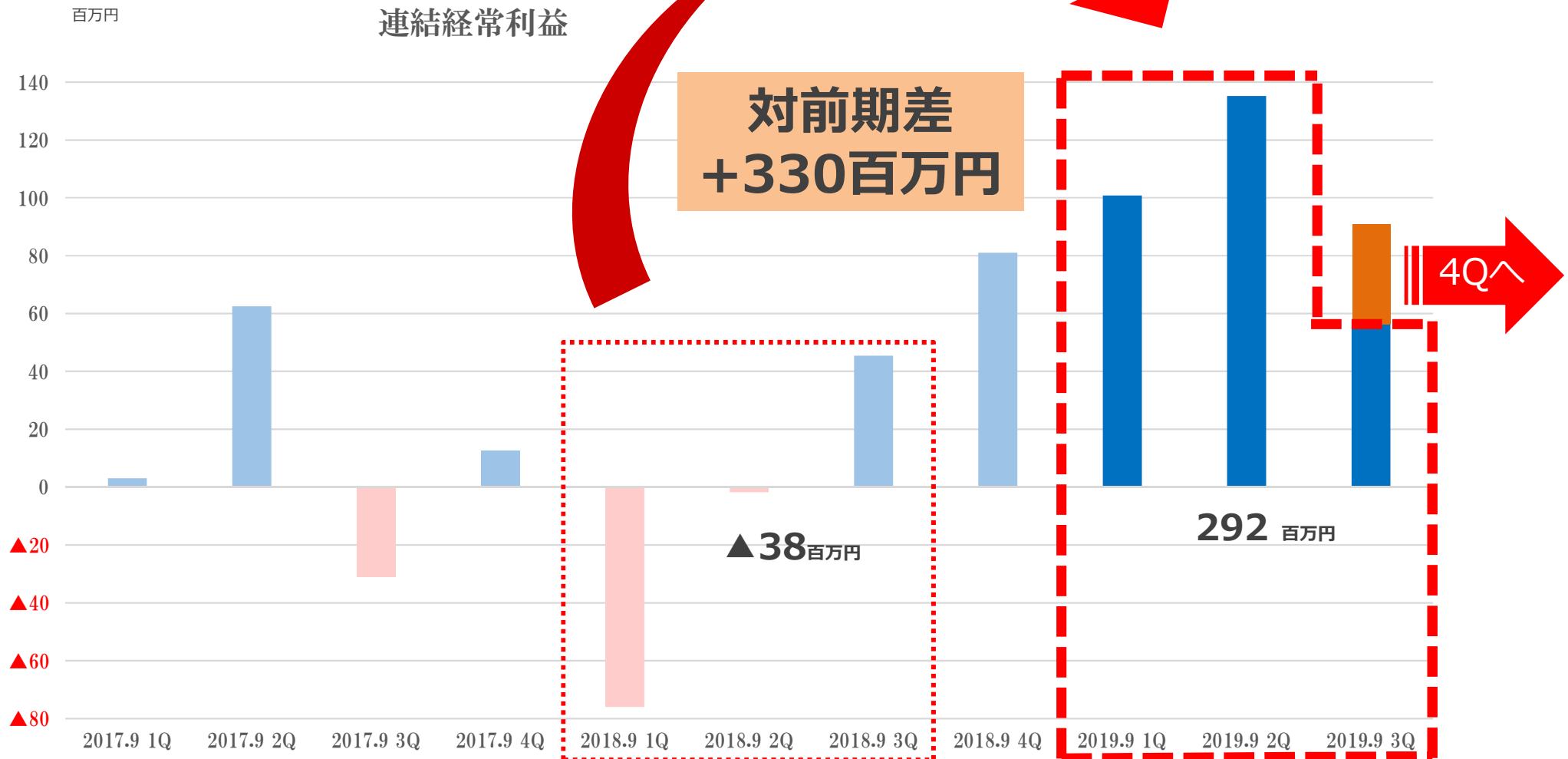
# ネットリユース売上 前期比100.7% 先行指標の買取は前年超えで推移

## ◆ 四半期推移



# 連結経常利益 2.9億円 前期差 + 3.3億円の大増

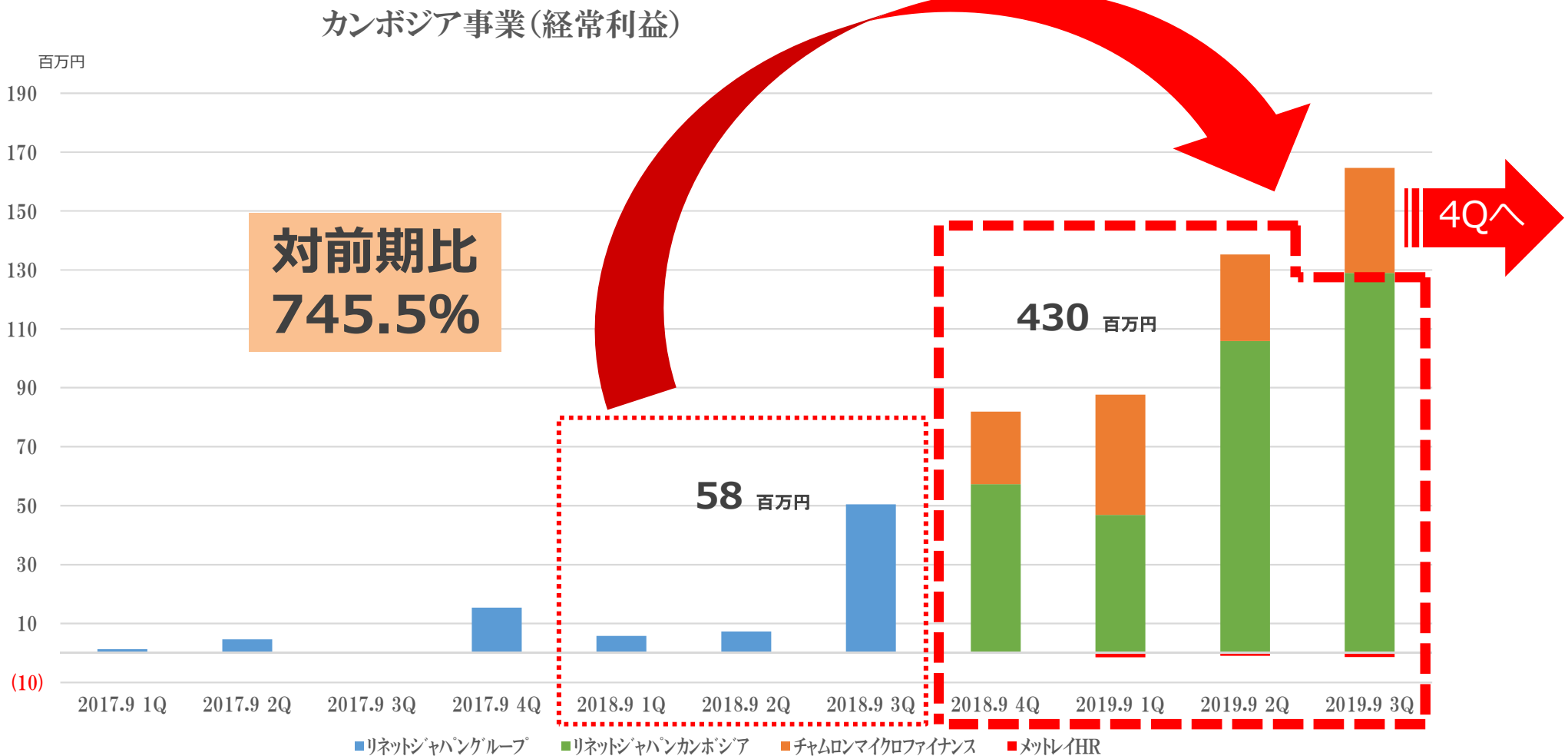
## ◆ 連結経常利益の四半期推移



# カンボジア経常利益 4.3億円

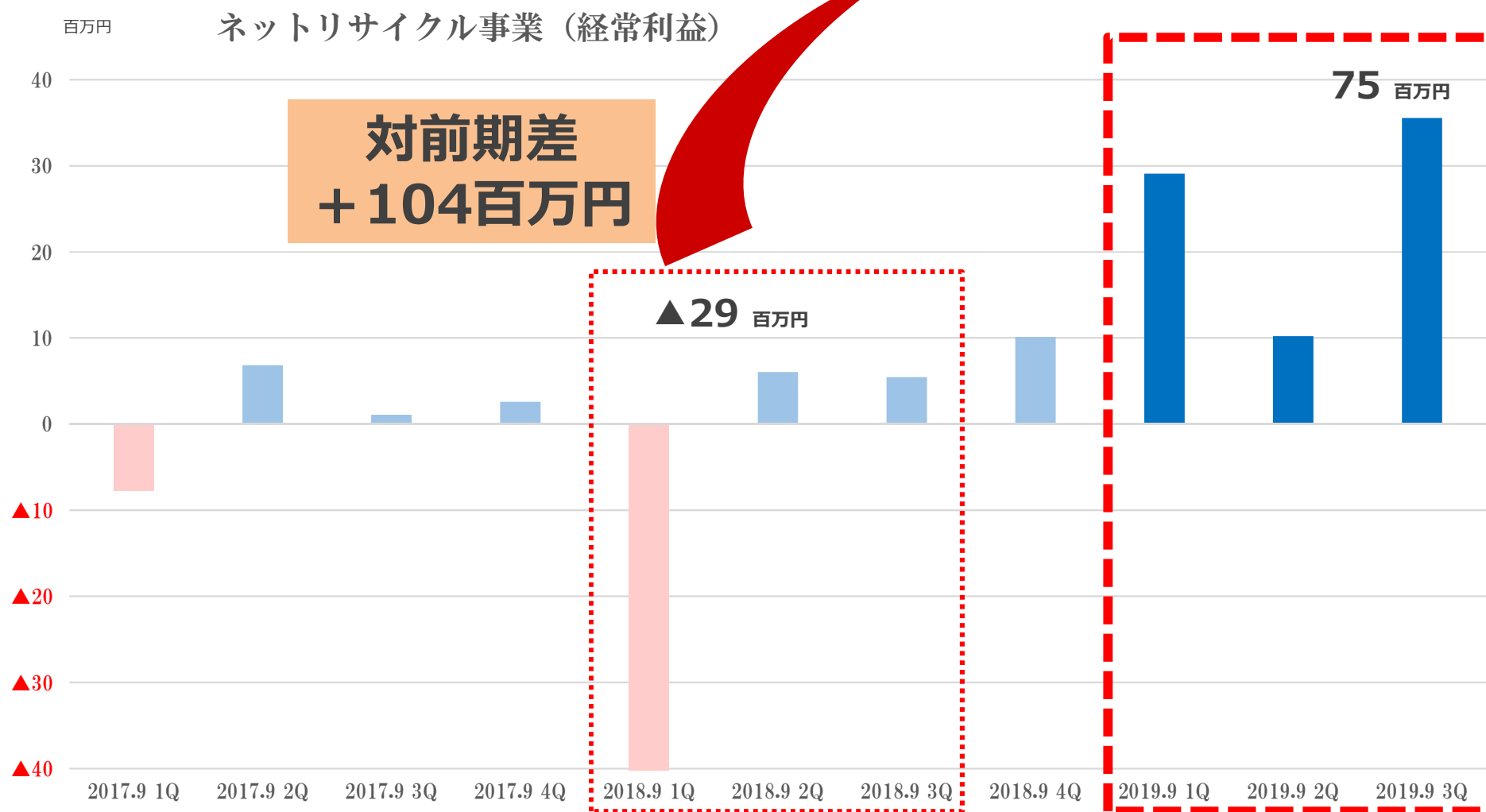
## 前期差+3.7億円・前期比745.5%と大きく伸長

### ◆ 四半期推移



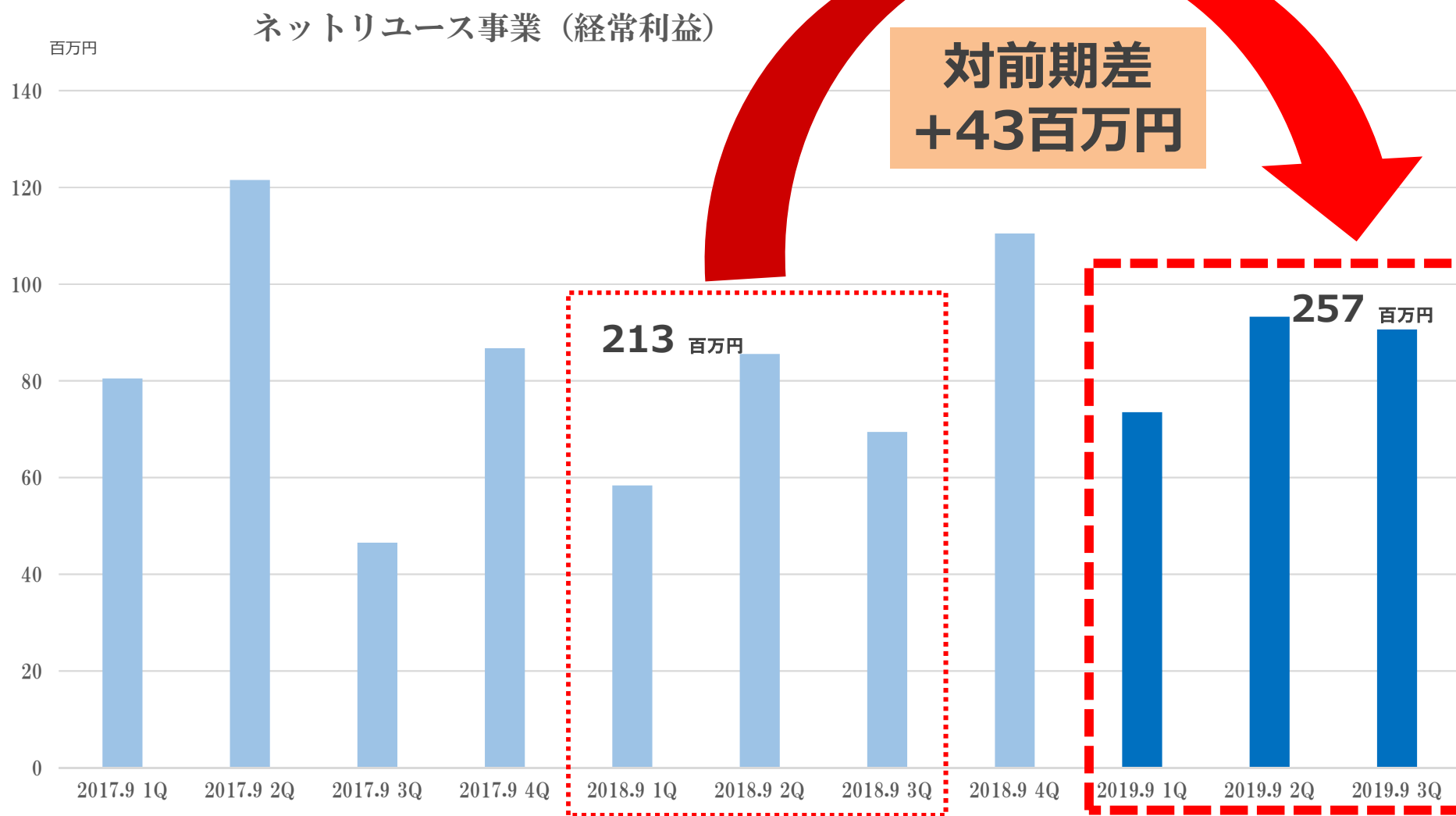
# ネットリサイクル経常利益 75百万円 前期差+104百万円

## ◆ 四半期推移



# ネットリユース経常利益 2.5億円 前期差+43百万円

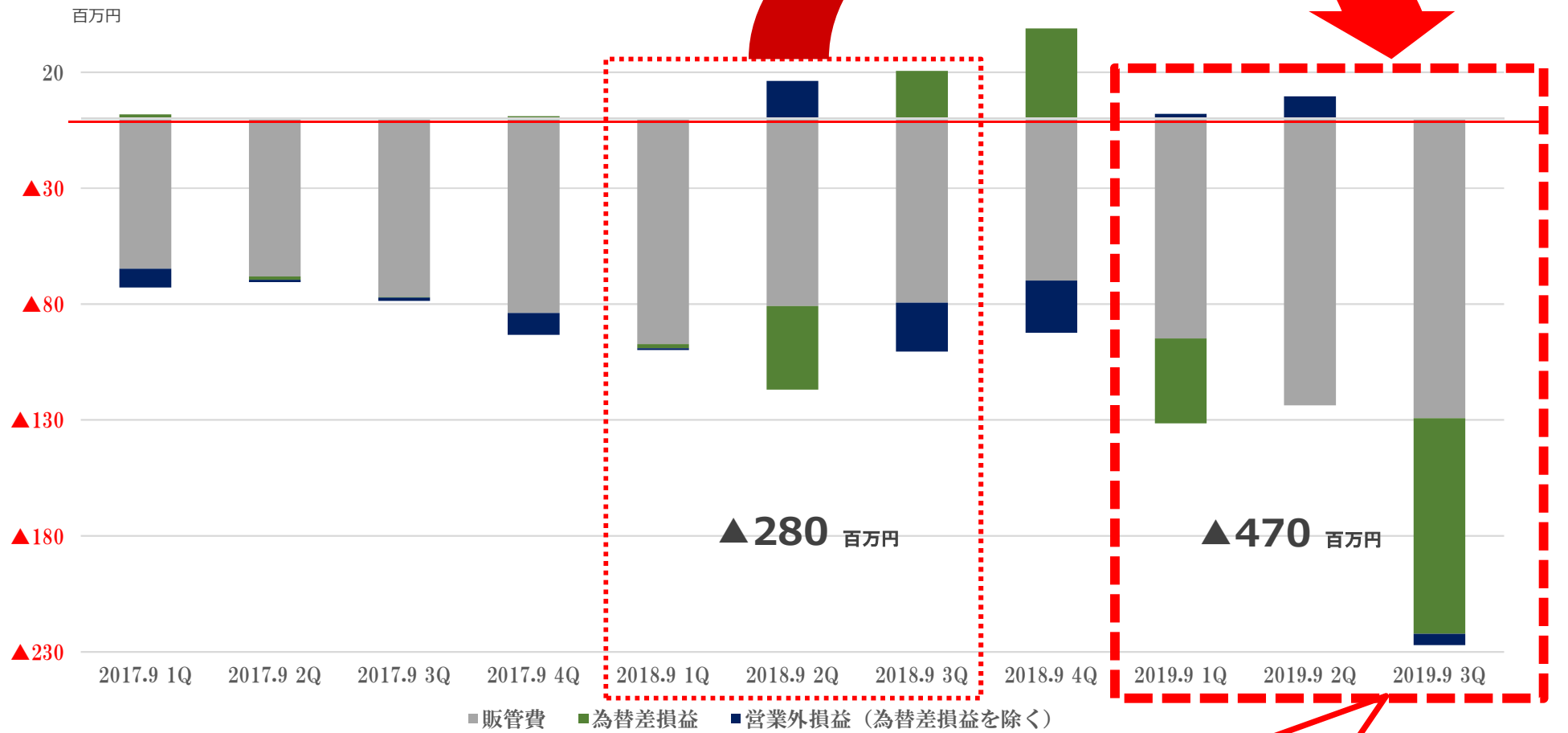
## ◆ 四半期推移



# 共通経費▲4.7億円 前期差▲190百万円（内為替差損130百万円）

## ◆ 四半期推移

共通経費／為替差損益含む（経常利益）





# 連結総資産 72.7億円となり 前期差 +44.8億円

単位：百万円	2018年9月期 第3四半期	2019年9月期 第3四半期	対前年同期比	(参考) 2018年9月期末
流動資産	2,368	6,605	+4,236	4,051
固定資産	415	653	+238	587
繰延資産	6	12	+5	8
資産合計	2,790	7,271	+4,480	4,646
流動負債	737	2,984	+2,246	2,003
固定負債	1,226	1,799	+572	1,715
負債合計	1,964	4,783	+2,818	3,718
純資産合計	826	2,488	+1,661	928
負債・純資産合計	2,790	7,271	+4,480	4,646

## エクイティ調達は14.5億円で終了し、未行使分を消却 ソーシャルレンディングにより調達ルートを多様化

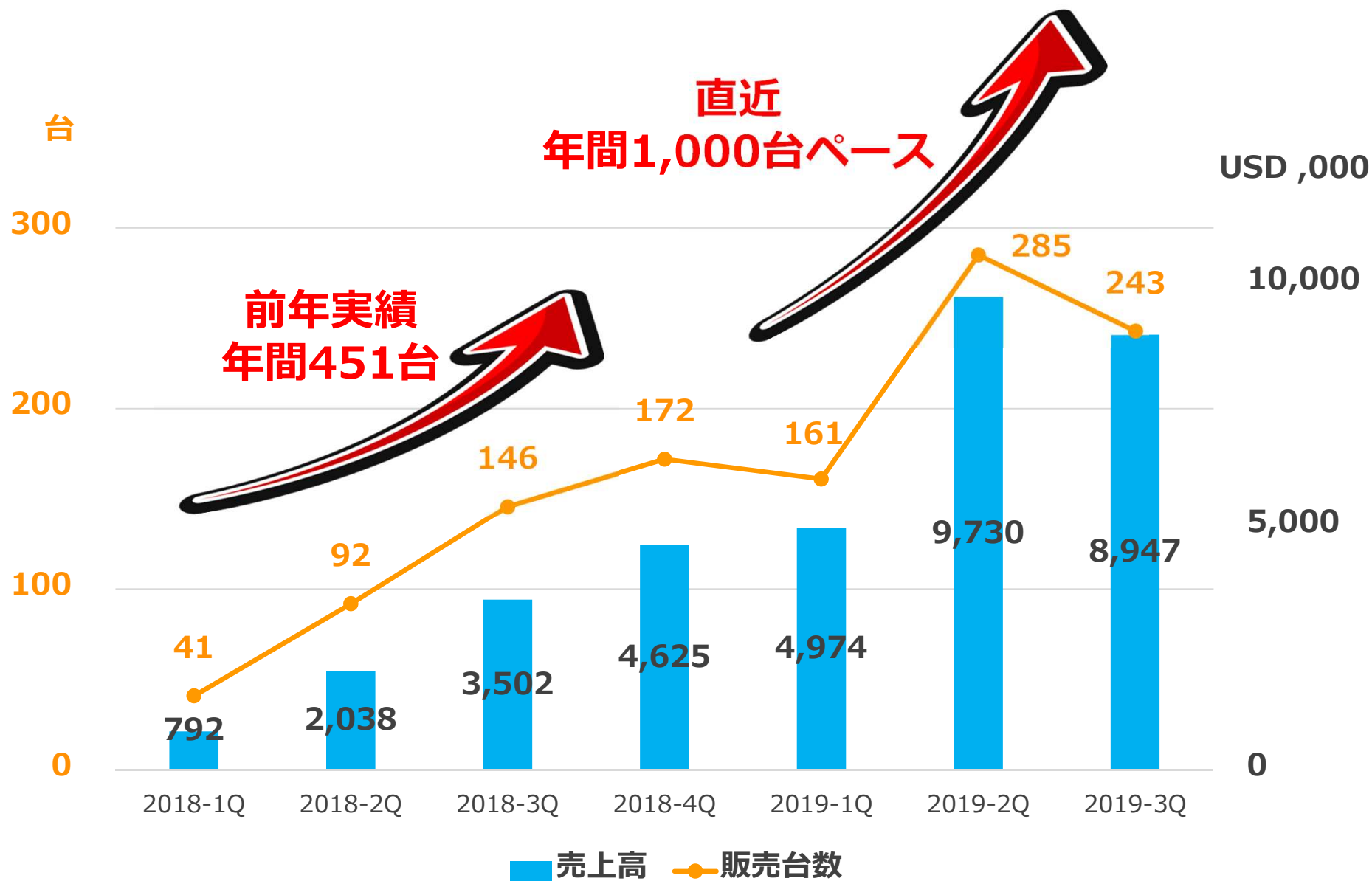
第17回新株予約権	個数	株数
発行総数	22,000	2,200,000
2019年7月までの行使状況	13,130	1,313,000
行使割合	59.7%	
資金調達額 (2019年7月末現在)	1,451,231,000円	
備考	未行使分 887,000株は消却するが、ソーシャルレンディングの活用など、資金調達の多様化により資金流動性を確保	

## 事業概要

# I. カンボジア事業



## 中古車販売が 年間1,000台に達する勢いで伸長



# 万一、支払いに問題があっても 損失を出さない仕組みを導入し、事業の健全性を確保

① 日本基準の車両検査で  
優良な中古車のみ選定

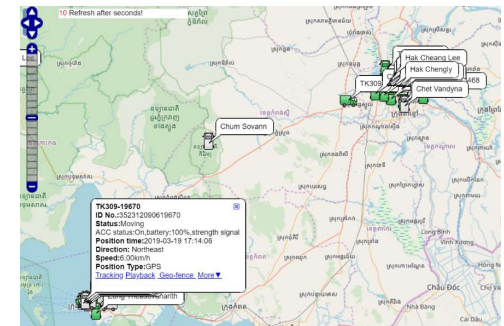
② IoTシステムにより常に  
車両位置を把握

③ 支払いに問題があれば  
即時回収して再販

車両検査

IoT  
位置情報  
システム

再販



## SBIホールディングスとのリース合併会社 Mobility Finance Cambodia がいよいよ始動

- カンボジア中央銀行によるELIN Leasing社の買収承認が完了
- 新社名をMobility Finance Cambodiaとし、4Qから営業開始
- 中古車販売で培ったノウハウ・体制をフルに投入し、リース事業を加速



**MOBILITY FINANCE**



出資比率                      51%                      :                      49%

事業内容                      フィンテックを活用した自動車等のリース事業

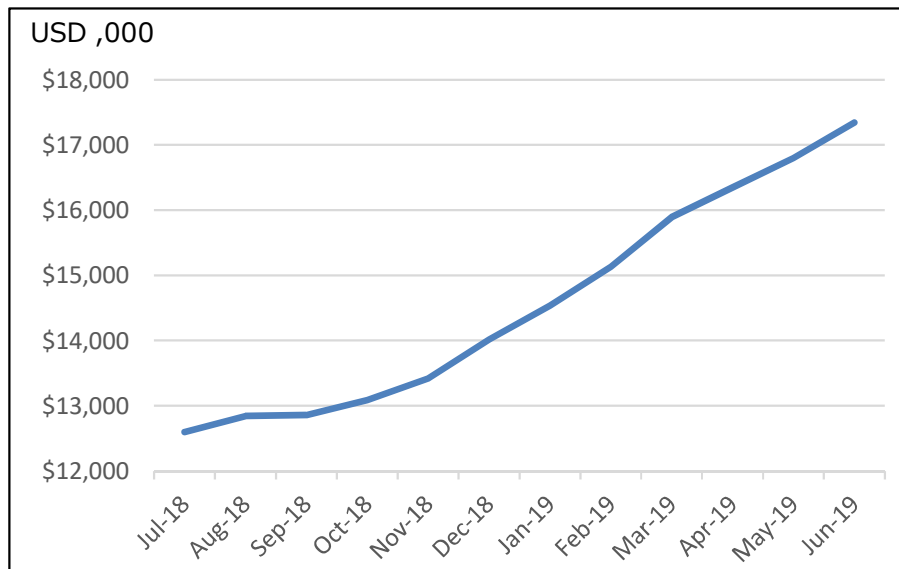
# 貸付残高の積み増しにより収益性が向上、 同時に不良債権率を抑えることで健全性も向上



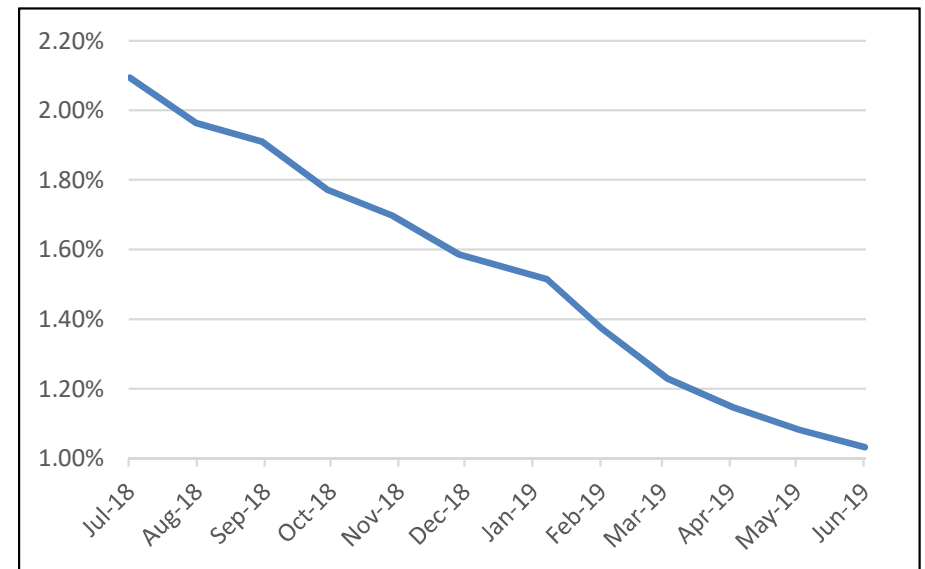
### ビジョン

“零細事業や所得を持つ貧困世帯の経済状況を、持続的に改善するための社会的責任のあるサービスを提供する「社会的マイクロファイナンス機関」のカンボジアにおける第一人者となる

- 融資残高  
当社買収後、直近12カ月で残高が40%増  
これに伴い収益性が向上



- PAR30 (30日以上の延滞比率)  
2019年6月末において1.03%  
直近では、1%を切る水準まで健全性が向上



## 日本の人手不足を受け、 政府も「今後5年で35万人の受け入れ」の方針

- 2018年12月改正入管法が成立し、外国人単純労働に門戸開放

<政府の外国人受け入れ見込み>

	人材不足見込数 5年後	外国人受け入れ見込数 今後5年間（2019～2023年）
外食業	29万人	5.3万人
農業	13万人	3.7万人
宿泊業	13万人	2.2万人
飲食料品製造業	7.3万人	3.4万人
自動車整備	1.3万人	0.7万人
介護	30万人	6万人
他	51.9万人	13.2万人
合計	145.5万人	34.5万人



## カンボジア政府と提携し、政府運営の最大の職業訓練校 NPIC (National Polytechnic Institute of Cambodia) 校と提携

- NPIC内にて日本語教育等の研修を実施



全校生徒 約4,000名

- |        |      |        |       |
|--------|------|--------|-------|
| ・自動車工学 | 766名 | ・土木工学  | 720名  |
| ・機械工学  | 309名 | ・電気工学  | 869名  |
| ・電子工学  | 205名 | ・観光/料理 | 95名 等 |

## 来春開校を目指し、1,000人規模の送出し用 研修センター 兼 寮を建設準備中

- 1,000人規模の送出しに向けてカンボジア政府からNPIC校の隣の1haを当社が借り、日本就職向けの研修センター 兼 寮を建設  
今秋着工予定

研修センター 兼 寮イメージ





## カンボジア・インドネシアへ続き、ミャンマーへ進出

- ミャンマーの日本語学校である「Taishi Vocational College」と人材送出し事業に関し業務提携（5/16発表）
- ミャンマーからの人材については今後、大きな需要が見込まれる「介護」「宿泊業」「外食業」などのサービス業を中心に展開
- 日本からのニーズを受け、現在「展開国」と「対象職種」を拡大中



## ASEAN各国への展開を視野に シンガポールに海外統括子会社を設立

- カンボジアにてマイクロファイナンスやリース、マイクロ保険の金融事業や技能実習生の送出し事業など現地子会社5社を保有
- また、インドネシア・ミャンマーなどASEAN諸国への展開を加速
- これにあたり、資金調達やM&Aなど海外事業統括の拠点としてシンガポールに統括子会社（ReNet Japan International）を設立



## 事業概要

# Ⅱ. ネットリサイクル事業



# 東京オリンピックのメダルPJ、無事終了 「参加した1,621自治体とのリレーション」、 「小型家電リサイクルの認知度向上」等で大きな成果

- 森（元首相）組織委員会 会長より感謝状





# 全国202自治体と提携し、 「行政サービスの一環」として市民へ告知・展開

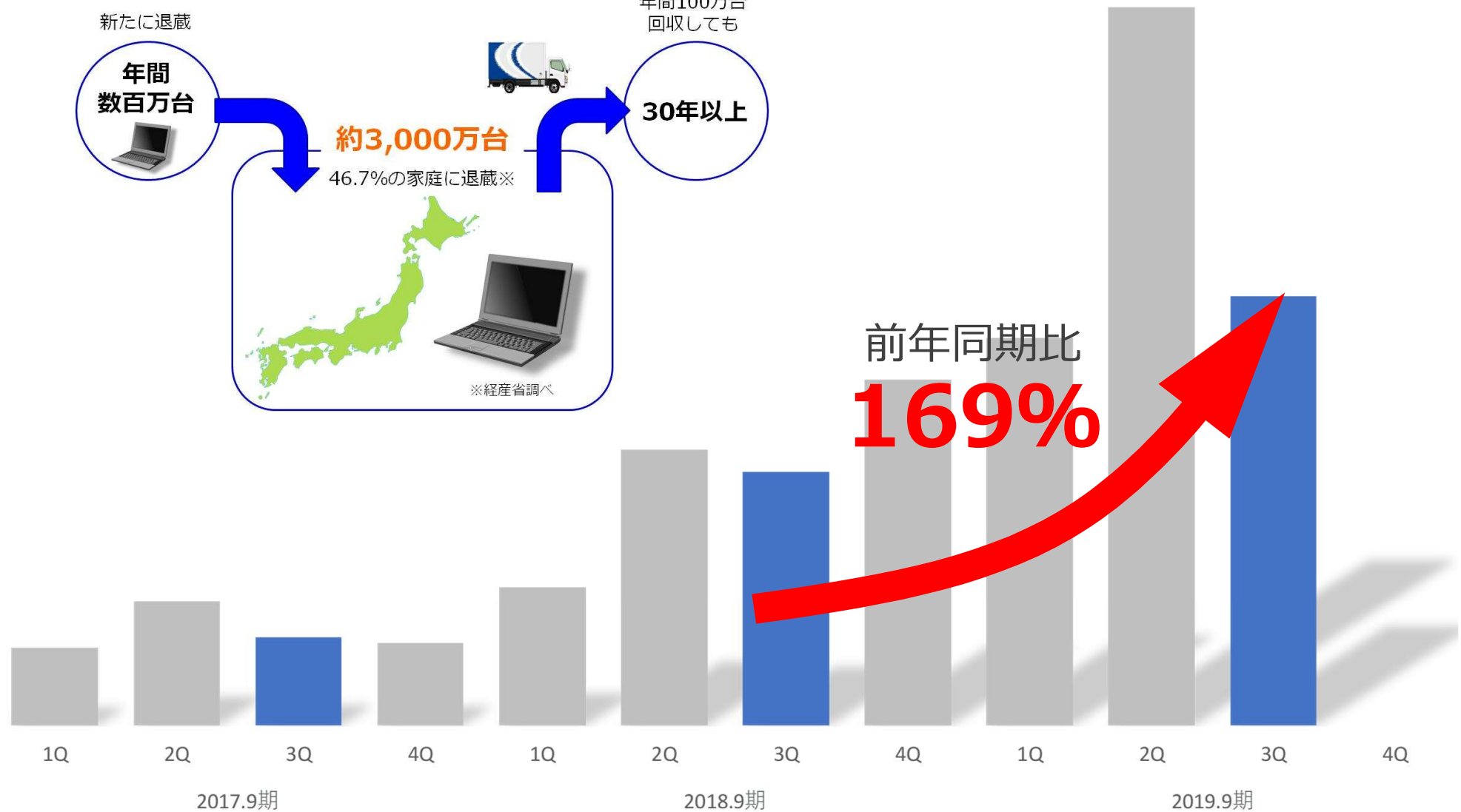
● 政令市14市含む202自治体（人口4,309万人）と提携（2019年8月7日現在）

市長との記者会見を実施



● 政令市	● 東日本	● 西日本
<ul style="list-style-type: none"><li>京都市</li><li>さいたま市</li><li>SAPPORO 札幌市</li><li>KOBE 神戸市</li><li>福岡市</li><li>新潟市</li><li>仙台市</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>船橋市</li><li>小平市</li><li>小樽市</li><li>川口市</li><li>横光町</li><li>藤岡町</li><li>足立区</li><li>国分寺市</li><li>深谷市</li><li>春日部市</li><li>北秋田市</li><li>鹿嶋市</li><li>厚木市</li><li>中野区</li><li>文京区</li><li>那須塩原市</li><li>東大和市</li><li>武蔵野市</li><li>八王子市</li><li>三鷹市</li><li>昭島市</li><li>伊那市</li><li>南阳市</li><li>下田市</li><li>前橋市</li><li>川崎市</li><li>武蔵野市</li><li>厚木市</li><li>東村山市</li><li>立川市</li><li>国立市</li><li>豊島区</li><li>三鷹市</li><li>昭島市</li><li>多摩市</li><li>西目黒区</li><li>昭島市</li><li>伊豆市</li><li>毛呂山町</li><li>柏市</li><li>武蔵野市</li><li>厚木市</li><li>羽村町</li><li>東村山市</li><li>江川町</li><li>小金井市</li><li>松戸市</li><li>町田市</li><li>稲城市</li><li>本庄市</li><li>上浦町</li><li>板柳町</li><li>須賀川市</li><li>南足柄市</li><li>狭山市</li><li>伊豆市</li><li>あきる町</li><li>北本市</li><li>北本市</li><li>港区</li><li>津市</li><li>つくば市</li><li>黒田町</li><li>小金井市</li><li>黒田町</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>大府市</li><li>東浦町</li><li>墨田区</li><li>二宮市</li><li>宗像市</li><li>甲佐町</li><li>天草市</li><li>美里町</li><li>上天草市</li><li>和木町</li><li>西原村</li><li>菊陽町</li><li>西原町</li><li>Komaki City</li><li>稲沢市</li><li>藤岡市</li><li>春日市</li><li>南日市</li><li>宗像市</li><li>天草市</li><li>美里町</li><li>上天草市</li><li>和木町</li><li>西原村</li><li>菊陽町</li><li>西原町</li><li>豊橋市</li><li>知多市</li><li>刈谷市</li><li>春日市</li><li>芦北町</li><li>宗像市</li><li>甲佐町</li><li>天草市</li><li>美里町</li><li>上天草市</li><li>和木町</li><li>西原村</li><li>菊陽町</li><li>西原町</li><li>半田市</li><li>淡路市</li><li>刈谷市</li><li>春日市</li><li>芦北町</li><li>宗像市</li><li>甲佐町</li><li>天草市</li><li>美里町</li><li>上天草市</li><li>和木町</li><li>西原村</li><li>菊陽町</li><li>西原町</li><li>豊田市</li><li>瀬本市</li><li>長岡京市</li><li>阪南市</li><li>大野城市</li><li>大津市</li><li>宇城市</li><li>宝塚市</li><li>交野市</li><li>多良木町</li><li>那賀町</li><li>鳳島町</li><li>河内町</li><li>球磨村</li><li>水上村</li><li>大分市</li><li>知立市</li><li>西栗倉村</li><li>神河町</li><li>指宿市</li><li>伊予市</li><li>阿久比町</li><li>南多摩市</li><li>川西市</li><li>泉大津市</li><li>加古川市</li><li>河内長野市</li><li>田尻町</li><li>益城町</li><li>八代市</li><li>宇土市</li><li>宇土市</li><li>山江村</li><li>若狭町</li><li>小国町</li><li>南小国町</li><li>名張市</li><li>岡崎市</li><li>松阪市</li><li>名張市</li><li>尾張旭市</li></ul>

# パソコンの回収台数は順調に拡大 回収100万台を目指し、業界トップクラスへ成長





# 約1,000坪のパソコン処理センターを開設 リサイクルを通じた、知的障がい者の雇用の創造へ

## ●スマイルファクトリー名古屋を開設



セキュリティが担保された物流センター内に約1,000坪で開設



解体作業・障がい者雇用は、小型家電リサイクル法に基づく許可の変更を関係省庁から取得後に開始します

## ●環境省がアフターメダルPJを実施

**環境省**  
Ministry of the Environment

報道発表資料  
平成31年4月2日 再生循環

---

**「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の終了及び「アフターメダルプロジェクト」の開始について**

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」は、当初計画どおり平成31年3月末日をもって終了いたしました。環境省では、このプロジェクトの成果をレガシーとして活用し、この4月から、「アフターメダルプロジェクト」と題してさらなる取組をスタートしてまいります。

環境省では、平成29年度から、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を携帯電話、パソコン等の小型家電リサイクル制度の定着や3R（リデュース、リユース、リサイクル）推進の観点からスタート当時より積極的に推進してまいりました。多くの皆様にご協力いただいた結果として、既に組織委員会から公表されていますが、当初計画どおり平成31年3月31日をもってこのプロジェクトは終了いたしました。これまでの御協力に改めて深く御礼を申し上げます。

環境省では、このメダルプロジェクトの成果をレガシーとして活用し、この4月から「アフターメダルプロジェクト」と題して、スペシャルオリンピックス等と連携した回収促進の取組等をスタートしてまいります。詳細は別添資料をご確認ください。

環境省、自治体、小型家電リサイクル認定事業者や企業等が連携し、この「アフターメダルプロジェクト」を推進することで、メダルプロジェクトを一過性のものとせず、都市鉱山の活用、そして循環型社会の推進にしっかりと結びつけてまいります。引き続き皆様方の御協力のほど、宜しくお願いいたします。

**「アフターメダルプロジェクト」と題して、スペシャルオリンピックス等と連携した回収促進の取組等をスタート**

### スペシャルオリンピックスとは？

IOCからオリンピックの名称使用を認められた、知的障がいのある方々に様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会（4年に1度、世界大会を実施）を提供している国際的な機関です

**リネットジャパンは、スペシャルオリンピックス日本のスポンサー企業です**

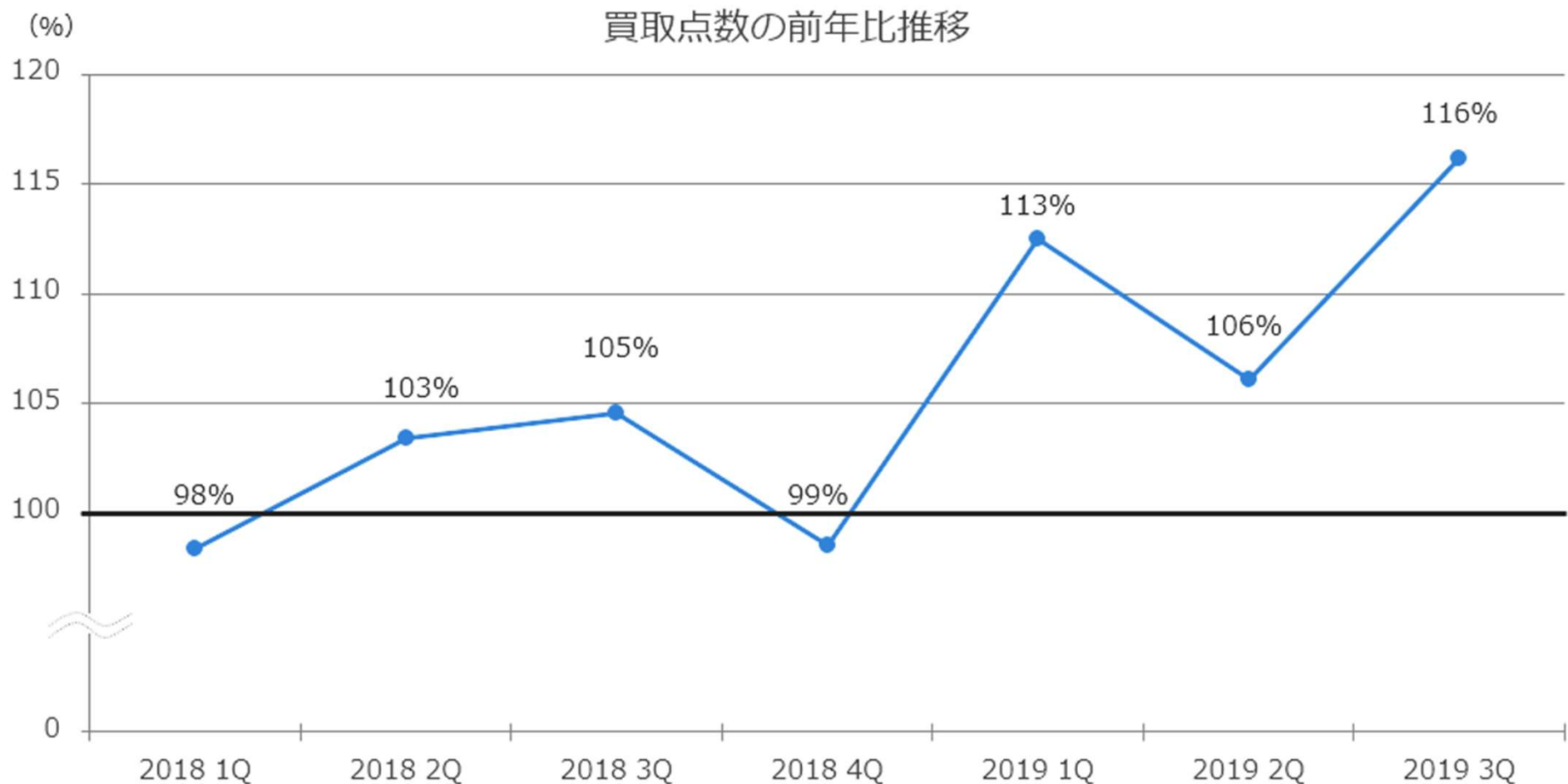
## 事業概要

### Ⅲ. ネットリユース事業



## 市場規模2,500億円以上の中古本・メディア市場で「残存者利益」を享受するポジションとなり収益が向上

- 販売の先行指標となる買取点数が、今期に入り前年比116%/Qまで伸長



売上、営業利益ともに上方修正計画達成に向け順調  
経常利益については為替の動向により変動

売上高

81億円

(前期比 178%)

(期首計画比 115%)

営業利益

3.7億円

(前期比 4,572%)

(期首計画比 131%)

経常利益

4.5億円

(前期比 920%)

(期首計画比 111%)